

- 問1 1930年代、日本政府が国策として中国東北部（満州）への大規模な農業移民を推進した理由として、当時の日本の国内状況や国際情勢を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）
1. 世界恐慌により困窮した国内農村の更生と、満州の支配を安定させるための拠点作りを目的とした。
 2. 第一次世界大戦後の好景気によって蓄積された資本を活用し、南米でのコーヒー栽培をさらに拡大した。
 3. 東南アジアでの資源開発を有利に進めるため、現地の労働力不足を補う熟練農家を派遣した。
 4. 明治初期以来の急激な人口増加を解消するため、アメリカ合衆国との間で合意された移民枠を拡大した。
- 問2 1940年の大政翼賛会の結成から終戦に至るまでの日本の政治状況について、その特徴を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 高知県公立入試 類似）
1. 国会期成同盟を中心とした民衆運動が活発になり、国民の選挙権が大幅に拡大されて議会政治が活性化した。
 2. 自由党や進歩党などの新しい政党が次々と誕生し、民主主義的な手続きによって戦争の終結が模索された。
 3. 複数の政党が議会で議論を戦わせることにより、内閣の行き過ぎた軍事予算を抑制する仕組みが整った。
 4. 既存の政党が解散して一つの組織に統合され、政府の方針を国民に徹底させる戦時体制がつくられた。
- 問3 1931年の柳条湖事件をきっかけに始まった満州事変において、関東軍が自ら線路を爆破するという「自作自演」の手段を用いた背景にある目的として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. 満州に建設された日本の傀儡国家である「満州国」の独立を、国際連盟に承認させるための既成事実を作るため。
 2. 中国軍による鉄道破壊という口実を作ることで、軍事行動を正当化し、満州占領を一気に進めるため。
 3. 中国国内で高まっていた五・四運動などの抗日ナショナリズムを、武力ではなく経済封鎖によって抑え込むため。
 4. 第一次世界大戦の戦勝国として、南満州鉄道の所有権が日本にあることを国際社会に再認識させるため。
- 問4 ニューディール政策で行われた「公共事業」が、経済を回復させるためにどのような役割を果たすことを期待されていたか、その仕組みとして最も適切な説明はどれか。（2020年 三重県公立入試 類似）
1. 政府が通貨の発行を停止して物価を下げることで、国民が少ない賃金でも生活できるように調整する。
 2. 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。
 3. 政府が全ての農地を強制的に買い上げ、輸出専用の作物を栽培させることで外貨を稼ぎ、債務を返済する。
 4. 政府が特定の企業に独占権を与えることで、企業の利益を最大化させ、その利益が労働者に分配されるのを待つ。
- 問5 1929年の世界恐慌から1941年の太平洋戦争開始までの外交の推移をたどった際、日本が国際的な孤立を深める中で1936年にドイツと締結した、共産主義勢力の拡大に対抗するための協定はどれですか。（2024年 香川県公立入試 類似）
1. 日ソ中立条約
 2. 下関条約
 3. 日独防共協定
 4. 日米安全保障条約
- 問6 1915年から1939年までの入国者数に関する説明として、当時の歴史的背景と照らし合わせて最も適切なものはどれですか。なお、この期間のアメリカからの入国者数は数千人規模で推移していますが、中国からの入国者数は時期によって大きく変動しています。（2021年 神奈川県公立入試 類似）
1. 1920年代半ばに中国からの入国者がピークを迎えたのは、アメリカとの関係悪化により、日本が全ての外交資源を中国に集中させた結果である。
 2. 1919年に中国からの入国者数が増加したのは、日清戦争の開始により両国間の軍事交流が盛んになったためである。
 3. 1930年代後半になってもアメリカからの入国者数が一定規模を維持したのは、日中戦争の開始により日米関係が非常に良好になったためである。
 4. 1930年頃に中国からの入国者数が急減したのは、世界恐慌により経済や国際交流が冷え込んだためである。
- 問7 1932年に海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の内閣総理大臣であった犬養毅を殺害した事件を何といいますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）
1. 血盟団事件
 2. 二・二六事件
 3. 五・一五事件
 4. 満州事変
- 問8 19世紀末の東アジア情勢を表現した風刺画において、日本と清の服装をした二人が「朝鮮」という魚を釣ろうと競っている様子を、橋の上から別の国が横取りしようと狙っている姿が描かれています。この橋の上から虎視眈々と勢力拡大を狙っている国名と、その国が当時進めていた政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
1. ロシア — 資本主義政策
 2. イギリス — 南下政策
 3. アメリカ — 門戸開放政策
 4. ロシア — 南下政策
- 問9 南北戦争の最中、リンカン大統領が「奴隷解放宣言」を出した主な政治的・外交的な背景として、適切な説明はどれか。（2024年 石川県公立入試 類似）
1. 北部の工業化に必要な安価な労働力を確保するために、南部から黒人労働者を強制的に移住させる必要があったため。
 2. 独立宣言に記されていた「すべての人間は平等である」という原則を削除し、新しい合衆国憲法を草案するための法的な手続きであったため。
 3. 西部の開拓を早急に進めるために、先住民と奴隷を等しく市民として認めることで、国内の混乱を収束させることを目的としたため。
 4. 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。
- 問10 1933年に日本が国際連盟を脱退することを選んだ直接の理由として、当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
1. 下関条約によって獲得した領土について、ロシア・ドイツ・フランスから清へ返還するよう強く要求されたため。
 2. リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。
 3. 世界恐慌への対策として、日本がブロック経済圏を形成することを国際連盟が全面的に承認し、連盟に留まる必要がなくなったため。
 4. 国際連盟が日本に対して、第一次世界大戦の敗戦国であるドイツの植民地を引き継ぐことを禁止する命令を出したため。
- 問11 世界恐慌後の国際社会において、イギリスやフランスが採用したブロック経済がもたらした影響について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 石川県公立入試 類似）
1. 国際連盟の主導により、世界各国が経済協力を行うための関税および貿易に関する一般協定がただちに締結された。
 2. 発展途上国の工業化が急速に進み、先進国と植民地の間で対等な貿易関係が築かれるようになった。
 3. 国際的な自由貿易が活発化し、関税が世界的に引き下げられたことで、世界全体の景気が急速に回復した。
 4. 植民地の少ないドイツやイタリア、日本が経済的に行き詰まり、領土拡大を目指して軍事侵略を強めるきっかけとなった。
- 問12 1930年代の主要国の経済指標において、ドイツは世界恐慌の発生直後に失業率が約30%まで急上昇しましたが、1933年以降は急速に低下しています。この時期のドイツにおける失業対策の具体的な内容として適切なものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. 公共事業としての高速道路建設や、再軍備による軍需産業の拡大によって雇用を生み出した。
 2. 五か年計画に基づき、国営工場を建設して農民を労働者として強制的に配置した。
 3. 国際労働機関（ILO）の指導に従い、労働時間を大幅に短縮することでワークシェアリングを導入した。
 4. 為替相場を操作して輸出を大幅に増やし、貿易黒字を背景に民間企業の雇用を促進した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 世界恐慌により困窮した国内農村の更生と、満州の支配を安定させるための拠点作りを目的とした。	1930年代初頭の昭和恐慌（世界恐慌の影響）により、日本の農村は深刻な貧困状態にありました。政府はこの問題を解決する策の一つとして、また1931年の満州事変以降に影響力を強めた中国東北部において、軍事的な防衛や食糧供給の拠点とするために、国策による大規模な農業移住（満蒙開拓団）を強力に推進しました。
問2	答え 4 既存の政党が解散して一つの組織に統合され、政府の方針を国民に徹底させる戦時体制がつけられた。	大政翼賛会が結成されたことで、それまで日本で続いていた政党政治は事実上消滅しました。この組織は、政府の意向を町内会や隣組といった末端の組織を通じて国民に伝える役割を果たし、国家が総力戦体制へと突き進むための基盤となりました。選択肢にある国会期成同盟は明治時代の自由民権運動の組織であり、時期が異なります。
問3	答え 2 中国軍による鉄道破壊という口実をすることで、軍事行動を正当化し、満州占領を一気に進めるため。	関東軍は、当時の政府（若槻礼次郎内閣）の不拡大方針を押し切って軍事行動を開始しようと考えていました。そのため、柳条湖での爆破を「中国軍による卑劣な攻撃」として報じ、自衛のための反撃という名目で一気に満州占領を押し進めました。この事件は国際連盟によるリットン調査団派遣へとつながることになります。
問4	答え 2 政府が直接労働者を雇って給与を支払うことで、人々の購買力を高め、物への需要を増やして生産活動を刺激する。	不況期には民間企業が雇済を控えるため、政府がダム建設などの公共事業を通じて無理やり仕事を作り出します。これにより失業者に賃金が渡り、その賃金で人々が買い物をするようになれば、売れ残っていた商品の在庫が減り、再び企業の生産活動が活発になるという、好循環のきっかけを作ることが目的でした。
問5	答え 3 日独防共協定	満州事変以降、日本が国際連盟を脱退して国際社会で孤立する道を選ぶ中で、同様に国際連盟を脱退していたドイツ（ナチス政権）との接近を図りました。ソ連を中心とする共産主義勢力の拡大（コミンテルンの活動）に対抗することを名目に結ばれたこの協定は、のちにイタリアを加えた日独伊三国同盟へと発展し、第二次世界大戦における枢軸国側の陣営を形成する基礎となりました。
問6	答え 4 1930年頃に中国からの入国者数が急減したのは、世界恐慌により経済や国際交流が冷え込んだためである。	1930年頃の統計に見られる急激な入国者数の減少は、1929年に発生した世界恐慌が日本や東アジアの経済にも波及し、人々の往来を抑制したことを示しています。日清戦争は1894年開始であり、また1930年代後半の日中戦争期には日米関係はむしろ悪化していたため、他の選択肢は時系列や因果関係が成立しません。
問7	答え 3 五・一五事件	1932（昭和7）年に発生したこの事件は、海軍の青年将校らが中心となって起こしました。当時の犬養毅首相が殺害されたことで、護憲運動以降続いていた「憲政の常道」と呼ばれる政党内閣の慣習が途絶えることとなりました。これ以降、軍部が政治への発言力を強め、日本は戦争への道を歩み始めることになります。
問8	答え 4 ロシア — 南下政策	明治維新後の日本は、自国の安全保障の観点から朝鮮半島への影響力を強めようとし、伝統的な宗主国である清と対立しました。この対立の際を突き、不凍港（冬でも凍らない港）を求めて南へ領土や影響力を広げようとしていたのがロシアです。このロシアの動向は「南下政策」と呼ばれ、当時の東アジア情勢における大きな脅威となっていました。フランス人のピゴールが描いた風刺画は、この三国の緊張関係を表現したものです。
問9	答え 4 南部の経済的基盤である奴隷制を否定することで、南部の抵抗力を削ぎ、同時に奴隷制に批判的な欧州諸国が南部を支援するのを防ぐため。	リンカーンは当初、連邦の維持を最優先にしていましたが、戦争の長期化に伴い、南部（アメリカ連合国）の労働力である奴隷を解放することを宣言しました。これにより、南部を経済的に弱体化させるとともに、イギリスやフランスといった自由主義を掲げる欧州諸国が、奴隷制を維持しようとする南部側へ加担することを不可能にする外交的成果を狙いました。
問10	答え 2 リットン調査団の報告に基づき、満州における日本の軍事行動が自衛権の発動ではないと否定され、軍の撤退を求められたため。	国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の満州国建国を認めず、満州事変における日本軍の行動を不当とする報告書を作成しました。1933年の国際連盟総会において、この報告に基づいた日本の軍事行動を認めない勧告が可決されたことで、日本は自らの主張が国際的に受け入れられないと判断しました。その結果、日本は連盟の常任理事国という立場を捨てて脱退を選び、軍部主導の外交をさらに強めていくことになりました。なお、領土の返還要求（三国干渉）は日清戦争後の出来事であり、時代が異なります。
問11	答え 4 植民地の少ないドイツやイタリア、日本が経済的に行き詰まり、領土拡大を目指して軍事侵略を強めるきっかけとなった。	ブロック経済は、広大な植民地を持つ「持てる国」による排他的な政策でした。これにより市場から締め出された「持たざる国」であるドイツ、イタリア、日本などは、自国の経済を維持するために武力による現状打破を選択し、全体主義（ファシズム）の台頭や第二次世界大戦へとつながる大きな要因となりました。
問12	答え 1 公共事業としての高速道路建設や、再軍備による軍需産業の拡大によって雇用を生み出した。	統計的に見ると、1933年のナチ党政権誕生を境にドイツの失業者数は劇的に減少しています。これは、ヒトラーが実施した「アウトバーン」と呼ばれる高速道路網の建設などの大規模な公共事業と、国際連盟を脱退した後の再軍備宣言に伴う軍事関連の増産が主な要因です。これらを通じて政府が直接的・間接的に雇用を創出しましたが、その財源は将来の戦争を前提とした借入金に依存していました。